



序章

第1節 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

平成15年に3つの町が合併して、加美町が誕生しました。

令和6年で20歳を迎えた本町は、第一次・第二次加美町総合計画を基本として、町民と行政の協働のもと、各種施策の実現に取り組み、まちづくりを進めてきました。

第二次計画の期間中（2015年度～2024年度）は、急激な人口減少・少子化・高齢化の進展、地球環境問題の切迫、自然災害の激甚化・頻発化、デジタル革命※の急速な進展、新型コロナウイルス感染症※の拡大と「新しい生活様式」の出現など、社会情勢は大きく変わり、地域社会や暮らしに様々な影響を及ぼしています。

これらの変化を的確に受け止め、これからの10年間を見据えたビジョンを示すとともに、町民と行政が相互の信頼関係のもとに目標を共有し、共に協力しあってまちづくりに取り組んでいくため、第三次加美町総合計画を策定します。

また、第三次加美町総合計画の副題を「たのしく げんきな みんなのかみまち」とします。

2 総合計画の性格と役割

本計画は、町政の基本となるものであり、今後展開していく各種施策や事業計画の総合的な指針となります。

また、町民に対してまちづくりの基本的な考え方を明確にし、町政に対する理解と協力を求めるものとなります。

さらに、国や県に対して本町の基本的な考え方を発信する役割も有しています。

3 計画の構成と期間

本計画は、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」により構成します。

基本構想

長期的な視点から、町全体で目指す将来目標や取組方針、目標実現のための基本的な方向を示すものです。

計画の期間は、令和7年度（2025年度）から令和16年度（2034年度）の10年間とします。

基本計画

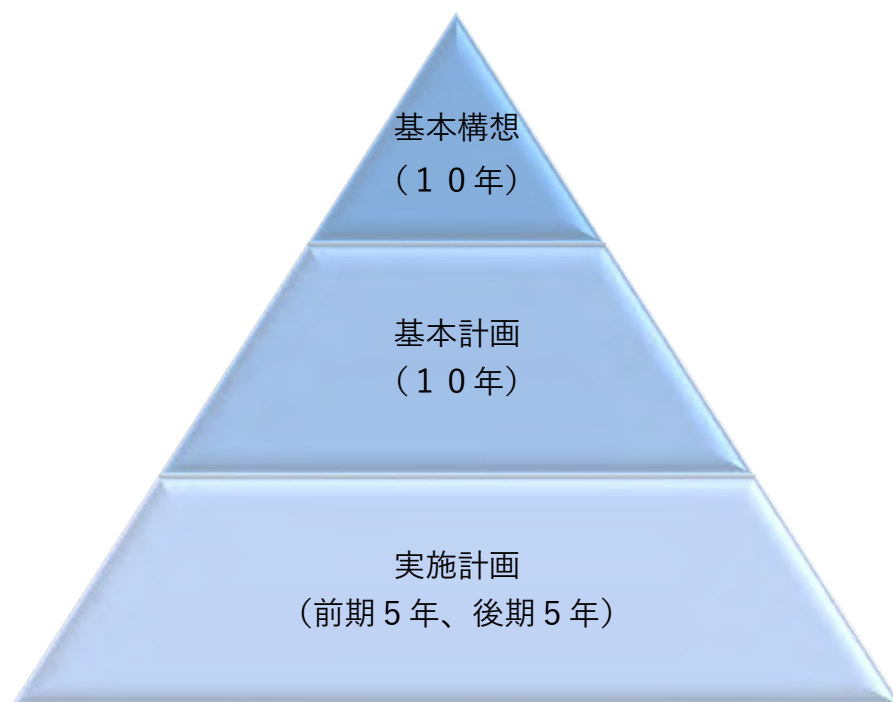
基本構想に示した町の将来目標を踏まえ、施策分野ごとに施策や事業を体系的に整理したもので、実施計画のベースとなるものです。

計画の期間は、基本構想と同様の10年間です。

実施計画

基本計画に示す施策の方向を受け、行政の各部門が展開する戦略や具体的な事業を毎年明らかにするものです。

計画の期間は、前期5年間、後期5年間とします。



第2節 加美町の概況

(ア) 自然・歴史・文化

本町は宮城県の北西部に位置し、県庁所在地の仙台市へ車で約1時間の距離にあります。東西約32km、南北約28km、面積は約461km²あり、県内でも有数の面積を有しています。



【自然】

加美町は、秀峰薬蕨山や鳴瀬川やぐらいさんの清流によってはぐくまれた、緑豊かなふるさとです。「大崎耕土※」に象徴される肥沃な田園地帯、丘陵地帯、高原、平野部、天然記念物「鉄魚」てつぎょが群れをなして生息する魚取沼うとりぬまなどの湖沼で形成される自然景観は、四季折々の雄大さと美しさを見せます。

気象は寒暖の差が大きい内陸型気候に属し、西部の山岳・丘陵地域は降雪量も多く、豪雪地帯に指定されています。直近5年間の平均気温は12.3℃、年間平均降水量は1,174mmとなっています。(気象庁、古川観測所)

【歴史】

旧石器時代の遺物が発見され、縄文時代の遺跡も数多く存在しており、先史時代から豊かな文化が花開いていたことが窺われます。また、国指定の文化財である奈良・平安時代の役所跡とされる「城生柵跡」や「東山官衙遺跡」、江戸時代の「松本家住宅」など、多くの史跡が遺されています。

明治22年の「明治の大合併」により27村から1町5村（中新田町・鳴瀬村・広原村・小野田村・宮崎村・賀美石村）に統合され、平成15年4月に小野田町と中新田町と宮崎町が合併して加美町となりました。新たな時代に向かい、これからも加美町の歩みは続いていきます。

【文化】

長い歴史の中で培われた生活文化が地域に根ざしているほか、県指定無形民俗文化財である「中新田の火伏せの虎舞」、「小野田の田植踊」、「柳沢の焼け八幡」などの伝統芸能や祭が継承されています。また、本町は国内有数の音響効果を誇り、地方からの文化発信の象徴として全国的に有名な「中新田バッハホール」を有しており、音楽のまちづくりを進めている町でもあります。その他にも「やくらい文化センター」や「切込焼記念館」などの文化施設を中心に、様々な活動が行われています。



小野田の田植踊



柳沢の焼け八幡



中新田の火伏せの虎舞

(イ) 人口の動向

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が令和 5 年に推計した日本の将来人口は、令和 2(2020)年の 1 億 2,615 万人が令和 52(2070)年には 8,700 万人に減少すると推計されました。

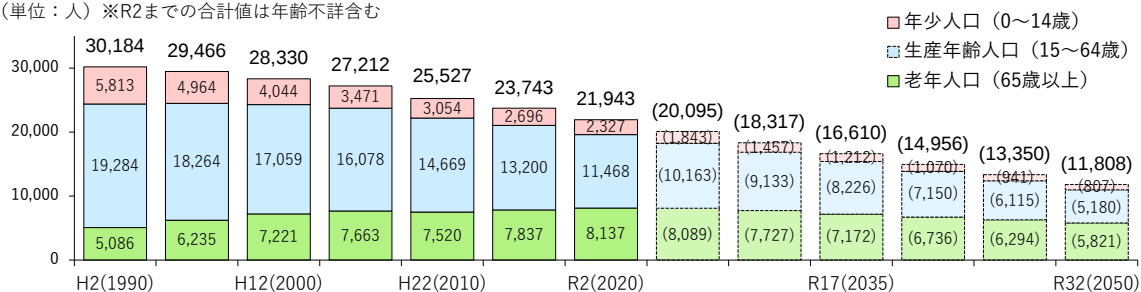
0～14 歳人口の総人口に占める割合は令和 2(2020)年の 11.9%から減少を続け、2026 年に 10.9%、2034 年に 10.0%、2070 年には 9.2%となるとされています。また、15～64 歳人口の割合は令和 2(2020)年現在の 59.5%から減少を続け、2041 年に 55%を割り、2070 年には 52.1%となるとされています。さらに、65 歳以上人口の割合は令和 2(2020)年現在の 28.6%、すなわち 3.5 人に 1 人が 65 歳以上から、2038 年に 33.9%で 3 人に 1 人の水準に達し、2070 年には 38.7%、2.6 人に 1 人が 65 歳以上となると推計されています。

本町の人口は昭和 30(1955)年の 38,718 人をピークに減少を続け、令和 2(2020)年国勢調査の総人口は 21,943 人でした（年齢不詳を含む）。人口構成を見ると年少人口が 10.6%(2,327 人)、生産年齢人口が 52.3%(11,468 人)、老年人口が 37.1%(8,137 人)となっており、少子・高齢化は国や県より進んでいる状況です。

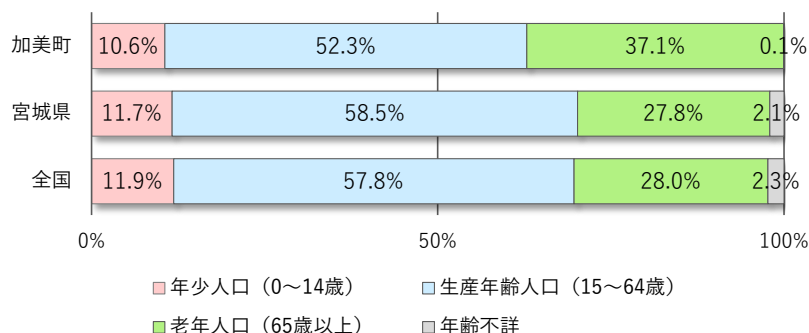
社人研が令和 5 年に公表した推計人口によると、本町の総人口は令和 17(2035)年で約 24%減（令和 2 年比）の 16,610 人、令和 32(2050)年では約 46%減の 11,808 人になると推計されています。

【人口の推移（国勢調査、国立社会保障人口問題研究所）】

（単位：人）※R2までの合計値は年齢不詳含む



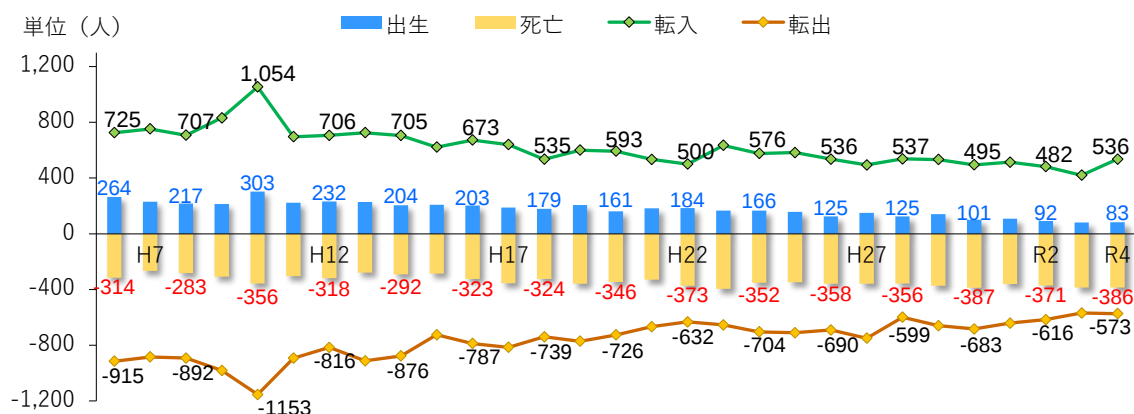
【年齢 3 区分別人口構成比（令和 2 年国勢調査）】



出生数と死亡数による自然増減を見ると、令和 4 年度の出生数は 83 人、死亡数が 386 人となっており、死亡数が出生数の 4.7 倍という、大きな自然減の状況です。なお、出生数は令和 2(2020)年度で 100 人を割り込み減少を続ける一方で、死亡数は増加傾向が続いています。

また、社人研の推計人口を受け、令和 6 年 4 月に民間研究機関の人口戦略会議が新たに「消滅可能性自治体」に該当するおそれのある自治体を公表しました。消滅可能性自治体とは、20 歳～39 歳の若年女性人口が 2020 年から 2050 年までの期間に 50% 以上減少する自治体であり、本町もこれに該当します。2020 年で 1,656 人であった若年女性人口が 2050 年では 651 人にまで減少するという推計結果を受け、「自然減対策が必要で、社会減対策が極めて必要」であると指摘されています。

【人口動態の推移（町資料）】



(ウ) 産業

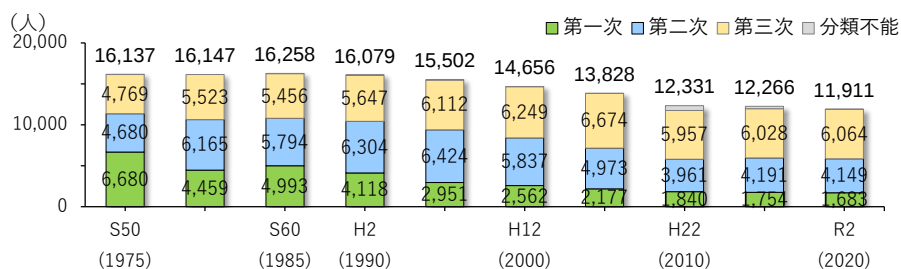
本町の産業は、稲作、野菜など多様な農産物の生産や、畜産との複合経営などによる農業、地域資源や伝統技術に根ざした地場産業の振興、東北自動車道古川インターチェンジへの近接性を活かした工業や地域商業の振興に努めています。

就業人口は人口の減少と同様に減少し続けており、昭和 60(1985)年の 16,258 人がピークであり、令和 2(2020)年の就業人口は 11,911 人です。(国勢調査)

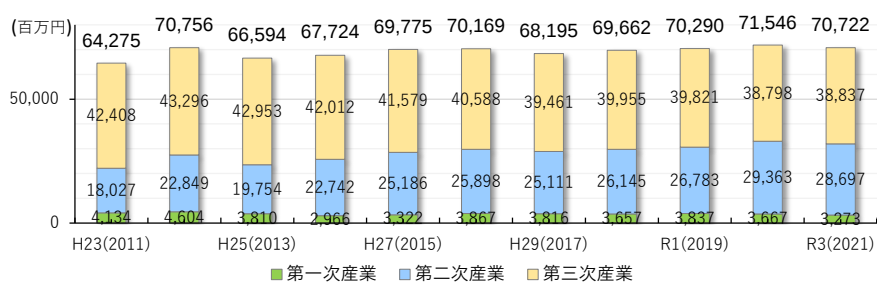
令和 2 年の産業 3 区分別就業人口構成比を見ると、第一次産業が低下(全体の 14.1%)、第二次産業が低下傾向(同 34.8%)、第三次産業が上昇(同 50.9%)しています。昭和 50 年には 41.4%を占めていた第 1 次産業就業者の激減は、第 2 種兼業農家や法人化へと経営形態が変化したことによるものと考えられます。

令和 3 年度の町内総生産は 707 億 2,200 万円で、宮城県内 35 自治体中の 21 位、県内 20 町の中では 6 位でした。産業別の内訳を見ると、第一次産業が 32 億 7,300 万円、第二次産業が 286 億 9,700 万円、第三次産業が 388 億 3,700 万円となりました。(輸入品に課される税・関税や消費税の関係で、産業別の内訳は総額と合致しません。)

【産業 3 区分別就業人口 (国勢調査)】



【町内総生産額 (令和 3 年度宮城県市町村民経済計算)】



※輸入品に課される税・関税等の関係で内訳と総額は合致しない

第3節 加美町をとりまく動向と基本的な課題

1 計画の背景となる社会潮流

本計画の策定にあたって、国等における主な社会潮流を以下に整理します。

(ア) S D G s (持続可能な開発目標)

S D G s (Sustainable Development Goals)*とは、人類及び地球の持続可能な開発のために達成すべき課題とその具体目標で、2030 年までに実行、達成すべき事項を整理しています。

S D G s は具体的目標として 17 のゴール、169 のターゲットを定めており、これらの目標の達成に向けた進捗状況を計測するための約 230 のインディケーター（達成度を定量的・定性的に測るための指標）が設けられています。目標とターゲットは不可分かつ統合的なものであり、持続可能な開発を達成する上で重要とされる三つの側面、すなわち経済、社会、環境を調和させるものです。

S D G s は開発途上国のみに対する支援の目標ではなく、先進国を含む全ての国のそれぞれのレベルにおける貧困(ゴール 1)や飢餓(ゴール 2)、健康(ゴール 3)等の撲滅や改善を図るもの、いわばすべての国民の Q O L (Quality of Life: 生活の質) を向上させることが主要な目標の 1 つと言えます。また、S D G s で示される多様な目標の追求は、日本の自治体における諸課題の解決に貢献し、自治体の持続可能な開発、すなわち地方創生に資するものとも捉えられます。



我々は、貧困を終わらせることに成功する最初の世代になり得る。同様に、地球を救う機会を持つ最後の世代にもなるかも知れない。我々がこの目的に成功するのであれば 2030 年の世界はよりよい場所になるであろう。

(「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」より)

（イ）脱炭素社会

日本の平均気温は様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には 100 年あたり 1.3℃の割合で上昇しています。特に 1990 年代以降、高温となる年が頻出しています。

近年、国内外で様々な気象災害が発生しています。気候変動に伴い、日本においても、農林水産業、水資源、自然生態系、自然災害、健康、産業・経済活動等への影響が出る指摘されています。

2020 年 10 月、政府は 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル※を目指すことを宣言しました。地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けた世界共通の長期目標の実現に向けて、世界各国が取組を進めています。

（ウ）少子高齢社会

日本の人口は減少局面を迎えており、2070 年には総人口が 9 千万人を割り込み、高齢化率は 39%の水準になると推計されています。

また、団塊の世代の方々が全て 75 歳となる 2025 年には、75 歳以上の人口が全人口の約 18%となり、2040 年には 65 歳以上の人口が全人口の約 35%となると推計されています。

一方、我が国の年間の出生数は、1991 年以降は増加と減少を繰り返しながら緩やかな減少傾向となっており、2021 年の出生数は約 81 万 2 千人でした。合計特殊出生率は、2005 年には過去最低である 1.26 まで落ち込んだ後、2015 年には 1.45 まで上昇したものの、2021 年は 1.30 となりました。

日本における少子・高齢化の動きは継続しており、今後も、人口の推移や人口構造の変化を注視していく必要があります。

（エ）国土強靱化

我が国では数多くの自然災害が発生しています。また近い将来大規模地震が発生する可能性も高く、被害を最小限に抑えるために早急な対策が求められています。国としても、東日本大震災をはじめとした数々の災害の教訓を踏まえ、「国土強靱化」への取組を進めています。

国土強靱化とは、地震や津波、台風などの自然災害に強い国づくり・地域づくりを行い、大災害が発生しても人命保護・被害の最小化・経済社会の維持・迅速な復旧復興ができるよう目指す取組のことです。対象範囲は幅広く、行政だけでなく企業・地域・個人での取組や、ハード面だけでなくソフト面の取組も含まれます。

さらに、現代は将来の予測が困難な時代であり、その特徴である変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の頭文字を取って「^フ^ー^カVUCA※」の時代とも言われています。このような危機に対応する強靱さ（レジリエンス）を備えた社会を構築していくことも求められています。

（オ）日本の経済動向

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により 2020 年 4～6 月期を底として大幅に落ち込んだ後、感染症の再拡大やそれに伴う緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等の影響により振れを伴いながらも、徐々に経済社会活動の正常化が進みました。この間、2022 年 2 月にはロシアによるウクライナ侵略があり、また米欧におけるコロナ禍からの回復もあって、世界的な物価上昇が生じ、我が国においても 40 年ぶりの物価上昇などマクロ経済環境の大きな変化が生じました。2023 年 5 月には、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが 5 類感染症に移行し、景気の自律的な循環を制約してきた要因は解消されました。こうした中、春闘における 30 年ぶりの高い賃上げや企業の高い投資意欲など、我が国経済には前向きな動きがみられており、四半世紀の間達成し得なかったデフレからの脱却に向けた千載一遇のチャンスが到来しています。

一方、企業の業況や収益の改善が続いているものの、その好調さが必ずしも十分に賃金や投資に回っておらず、内需は力強さを欠いています。また、先行きのリスク要因をみると、海外景気の下振れリスク等には注意が必要な状況にあります。さらに、令和 6 年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある状況です。

（カ）学校教育・生涯学習

人工知能（AI^{*}）、ビッグデータ^{*}、Internet of Things（IoT^{*}）、ロボティクス^{*}等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられた Society5.0 時代が到来しつつあり、社会の在り方そのものがこれまでとは「非連続」と言えるほど劇的に変わる状況が生じつつあります。

また、社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難となってきたことが指摘されましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、その指摘が現実のものとなっています。

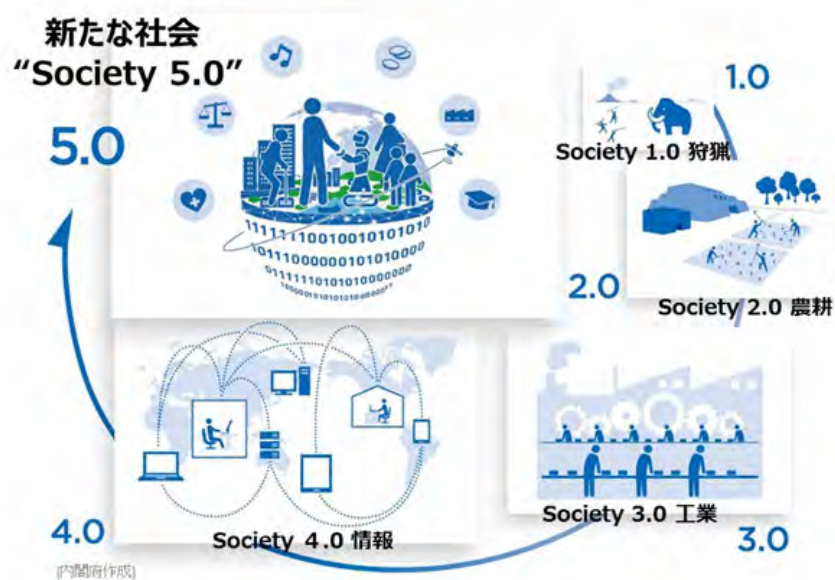
このように急激に変化する時代の中で、我が国の学校教育には、一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、その資質・能力を育成することが求められています。

また、「人生 100 年時代^{*}」、「超スマート社会（Society 5.0）」に向けて社会が大きな転換点を迎える中であって、生涯学習の重要性は一層高まっています。これからの生涯学習・社会教育が果たしうる役割について、従来の基本的な役割に加えて、①ウェルビーイング^{*}の実現、②地域コミュニティの基盤としての役割、そして、③デジタル社会への対応を含む社会的包摂の実現を図る役割、が示されました。

(キ) Society5.0 と D X (デジタル・トランスフォーメーション)

Society5.0 とは、我が国が目指すべき未来社会の姿であり、狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(同 2.0)、工業社会(同 3.0)、情報社会(同 4.0)に続く新たな社会で、「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」として提唱されました。

また、新型コロナウイルス対応において明らかとなったデジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション(DX)が求められています。この認識に基づき、目指すべきデジタル社会のビジョンとして、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されています。



出典：内閣府ホームページ

(ク) 多様性社会

男女共同参画においては、「ダイバーシティ (diversity) : 多様性」と、「インクルージョン (Inclusion) : 包摂」という考え方が重要であるとされています。様々な属性や価値観を持つ多様な人材を認め、その多様な人材が対等に関わり合いながらそれぞれの強みを最大限に生かす社会のあり方が求められています。

2 町民アンケート結果による住民意向

「新町建設計画」並びに「第2次加美町総合計画」に基づく施策に対する満足度、重要度及び将来の課題等を把握し、行政サービスの向上と、本計画策定の基礎資料とすることを目的として、町民アンケート調査を実施しました。調査概要は以下のとおりです。

❖調査対象：令和6年4月1日現在で、町内に住所を有する満16歳以上の町民から1,600人を無作為抽出

※原則として男女比率を1:1、
中新田・小野田・宮崎地区の人口比も考慮

❖調査期間：令和6年5月31日～令和6年6月14日

❖調査方法：10代から50代までの対象者はQRコードによる回答
60代以上は紙とQRコードの両方を送付の上選択

❖回収率：回答数494通、回収率30.9%
(スマートフォン：67%、パソコン等：1%、郵送：32%)

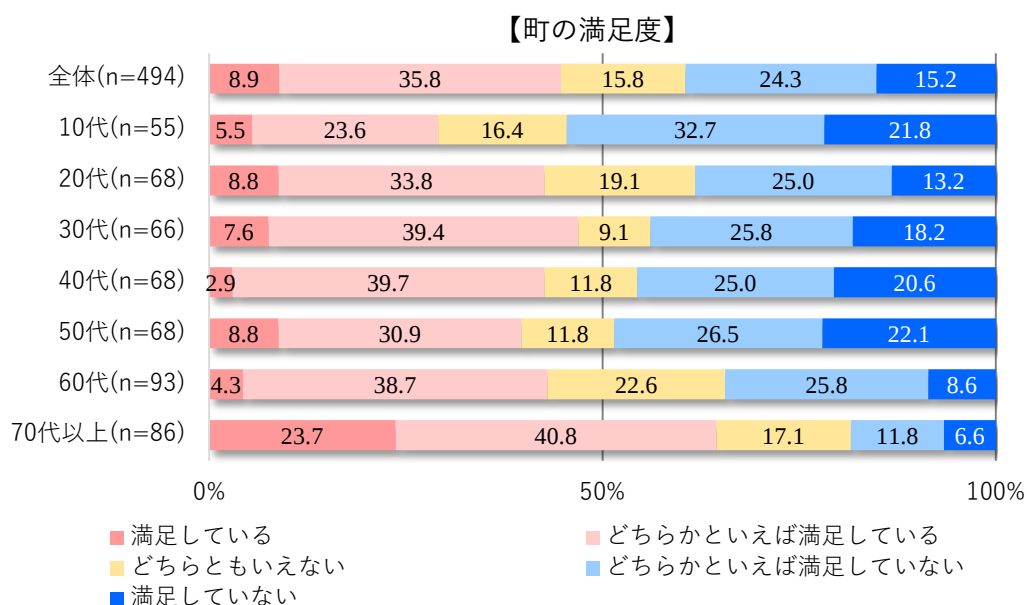
❖その他：同時に「第三次加美町男女共同参画プラン」策定に伴う町民意識調査、
「加美町地域公共交通計画」の策定に伴うアンケート調査も実施

(ア) 加美町に対する満足度

【今の加美町に満足しているか】の問いに対し、「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計（満足度）は44.7%で、「どちらかといえば満足していない」と「満足していない」の合計（不満足度）の39.5%を上回りました。年代別では70代以上の満足度が高く、10代が低い傾向となりました。

【満足している主な理由】は「自然豊かで四季折々の風情があり住みやすい」が最多、次いで「特に不便さを感じない」が続きました。

【満足していない主な理由】は「町の過疎化が進み、将来に不安を感じる」が最多で、30代～70代以上の多くの回答者が選択しました。次いで多かった「商業施設、店舗等が少なく、働く場所も少ない」は、特に10代～20代で票を集めました。



【満足のための理由（2つまで）】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
1位	自然豊か	自然豊か	自然豊か	自然豊か	自然豊か	自然豊か	特に不便でない	自然豊か
2位	特に不便でない	歴史と人柄	特に不便でない	特に不便でない	特に不便でない	特に不便でない	自然豊か	特に不便でない
3位	歴史と人柄	特に不便でない	歴史と人柄	歴史と人柄	子育て環境	観光と食材	観光と食材	観光と食材 インフラ充実

【不満足のための理由（2つまで）】

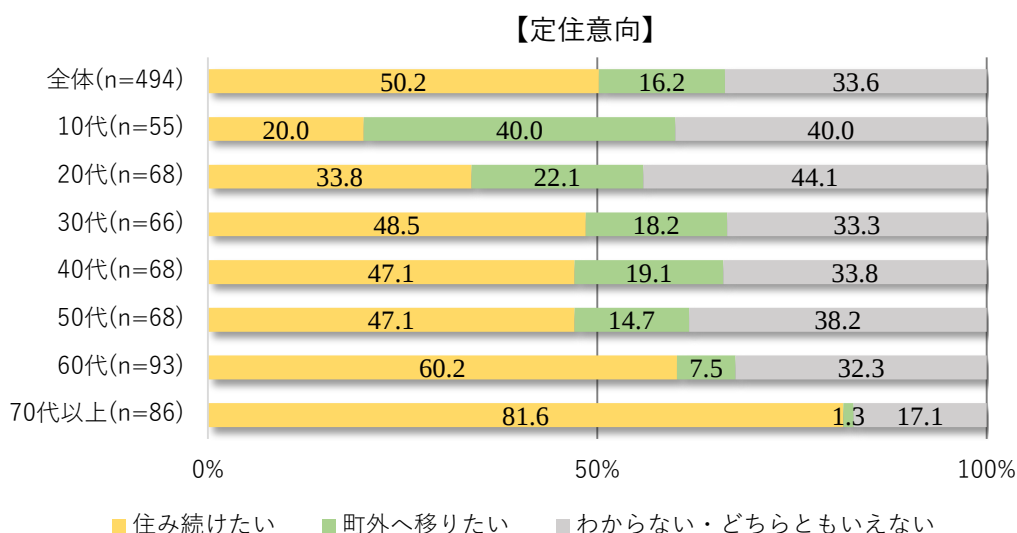
	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
1位	将来に不安	店舗や働く場所が少ない	店舗や働く場所が少ない	将来に不安	店舗や働く場所が少ない 将来に不安	将来に不安	将来に不安	将来に不安
2位	店舗や働く場所が少ない	交通が不便	交通が不便	交通が不便	交通が不便	店舗や働く場所が少ない	交通が不便	公共料金
3位	交通が不便	遊び場が少ない	公共料金 遊び場が少ない 将来に不安	店舗や働く場所が少ない 遊び場が少ない	遊び場が少ない	地域間格差	店舗や働く場所が少ない	交通が不便 地域間格差

(イ) 定住意向

【これからも加美町に住みたいか】については、「住みたい」が50%で、「わからない、どちらともいえない」が34%、「町外へ移りたい」が16%となりました。年代が上がるほど定住意向が高い傾向で、転出意向は10代と20代で高い傾向を示しています。

【住みたい理由】は「長年住み慣れているから」が最多で、次いで「自分又は家族所有の家や土地があるから」となりました。

【町外へ移りたい理由】で1位の「交通が不便だから」は、10代を除いた年代で最多の理由となりました。次いで多かった「仕事、進学の関係から」は10代における理由で最多、僅差で「遊ぶところ、楽しめるところがないから」が続きました。



【住みたい理由 (2つまで)】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
1位	住み慣れている	住み慣れている	住み慣れている	住み慣れている	住み慣れている	家や土地がある	住み慣れている	家や土地がある
2位	家や土地がある	居住環境 自然環境 親戚、親族	親戚、親族	家や土地がある	家や土地がある	住み慣れている	家や土地がある	住み慣れている
3位	居住環境	その他	自然環境	親戚、親族	親戚、親族	自然環境	親戚、親族	居住環境

【町外へ移りたい理由 (2つまで)】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
1位	交通が不便	仕事・進学	交通が不便	交通が不便	交通が不便	交通が不便	交通が不便	居住環境 交通が不便
2位	仕事・進学	交通が不便	遊ぶところがない	遊ぶところがない	発展が望めない	居住環境 発展が望めない	発展が望めない	－
3位	遊ぶところがない	遊ぶところがない	仕事・進学 発展が望めない	仕事・進学 発展が望めない	居住環境	ほか同率	ほか同率	－

(ウ) 第2次総合計画の施策の評価（総論）

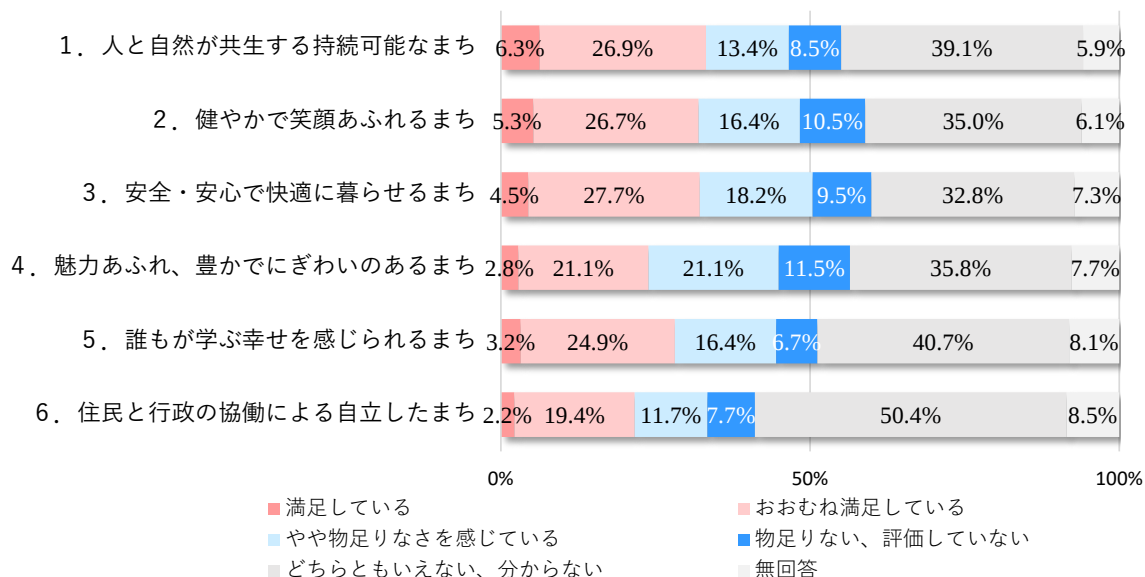
第2次総合計画で掲げてきた6つの政策についての満足度（「満足している」「おおむね満足している」の割合の合計。以下、同じ。）をみると、「1. 人と自然が共生する持続可能なまち」が33.2%と最も高く、「3. 安全・安心で快適に暮らせるまち」（32.2%）、「2. 健やかで笑顔あふれるまち」（32.0%）の順となっています。

一方、相対的に満足度が低かったのは、「4. 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち」（32.6%）、次いで「3. 安全・安心で快適に暮らせるまち」（27.7%）、「2. 健やかで笑顔あふれるまち」（26.9%）となりました。

「4. 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち」以外の節（項目）は、満足度が満足度（「やや物足りなさを感じている」と「物足りない、評価していない」の合計）を上回る結果となりました。

なお、各項目で「どちらともいえない、分からない」の割合が3割～4割を占め、特に「6. 住民と行政の協働による自立したまち」は5割と高い割合となりました。

【施策の満足度】



(エ) 各節の施策の評価

< 1. 人と自然が共生する持続可能なまち >

自然・環境等分野における満足度は 33.2%、不満足度は 21.9%でした。

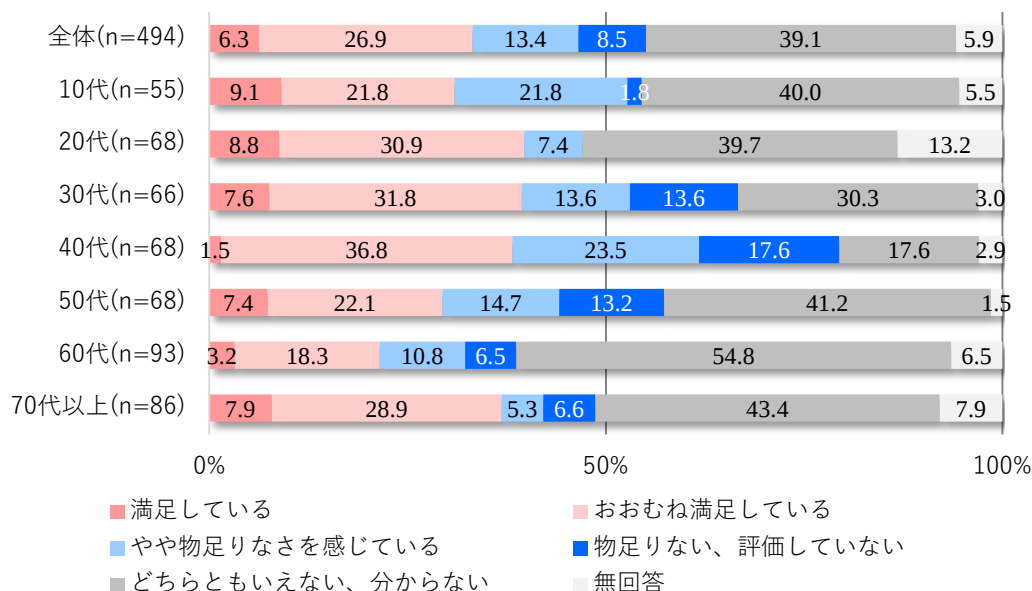
施策の効果の評価については、「わからない」の選択肢もあり、この第 1 節以外でも高い回答割合を占めています。本項の分析においては、「わからない」を除外して評価しますが、町民への施策の周知等が大きな課題として浮き彫りになった結果でもあるため、情報提供の強化が必要であると考えられます。

【最も効果があったと思うもの】では、「自然環境の保全と活用」が突出しており、ほぼすべての年代で最多となっています。

【最も効果がなかったと思うもの】は「循環型社会の構築」が最多となりました。

【今後 10 年間で特に力を入れてほしいもの】は「環境に配慮したまちづくり」が最多、次いで「循環型社会の構築」が続き、脱炭素社会関連の項目への関心が高いことが窺えます。

【1. 人と自然が共生する持続可能なまちの評価】



【最も効果があった施策】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
自然環境の保全と活用	107	13	15	8	13	13	24	21
環境に配慮したまちづくり	62	3	4	8	8	4	19	16
まちなみ、農村景観の整備	55	5	4	10	2	4	20	10
循環型社会の構築	17		2	2	3	1	8	1
わからない	211	28	30	34	39	42	18	20
無回答	42	6	13	4	3	4	4	8

【最も効果がなかった施策】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
自然環境の保全と活用	52	3	4	7	4	2	18	14
環境に配慮したまちづくり	39	3	3	2	5	4	14	8
まちなみ、農村景観の整備	57	4	5	7	4	4	19	14
循環型社会の構築	79	5	5	7	11	11	24	16
わからない	226	34	39	39	40	44	13	17
無回答	41	6	12	4	4	3	5	7

【今後力を入れるべきと思う施策（2つまで）】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
自然環境の保全と活用	41	3	2	4	11	2	10	9
環境に配慮したまちづくり	203	26	24	31	29	31	31	31
まちなみ、農村景観の整備	124	14	21	15	14	14	25	21
循環型社会の構築	185	17	23	29	35	34	29	18
無回答	61	8	12	5	3	6	14	13

< 2. 健やかで笑顔あふれるまち >

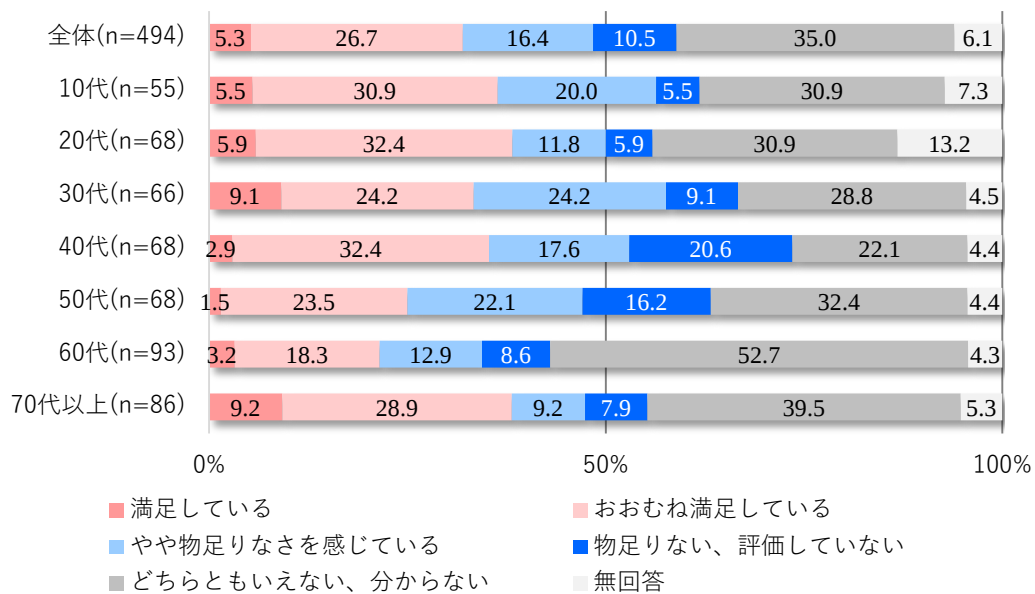
健康・福祉等分野における満足度は 32.0%、不満足度は 26.9%でした。

【最も効果があったと思うもの】で 1 位の「子育て支援の充実」は、10 代から 50 代までで最多となりました。2 位の「健康づくりの充実」は、60 代と 70 代以上の評価が高くなっています。

【最も効果がなかったと思うもの】は「医療体制の充実」が最多で、特に 40 代～60 代の評価が低い傾向にあります。

【今後 10 年間で特に力を入れてほしいもの】の 1 位は「子育て支援の充実」、次いで「医療体制の充実」「高齢者福祉の充実」が続きます。特に「子育て支援の充実」はすべての設問で上位に位置しており、町民の関心と要望の高さが窺えます。

【2. 健やかで笑顔あふれるまちの評価】



【最も効果があった施策】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
健康づくりの推進	79	4	6	7	6	8	34	14
医療体制の充実	45	4	7	2	5	1	10	16
高齢者福祉の充実	41	3	2	6	2	8	9	11
障がい者（児）福祉の充実	6	1		1		2	1	1
子育て支援の充実	93	9	11	18	24	10	12	9
地域福祉の充実	19	1		3	1	2	7	5
わからない	171	27	30	24	27	33	17	13
無回答	40	6	12	5	3	4	3	7

【最も効果がなかった施策】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
健康づくりの推進	21	1	2	5	4	3	3	3
医療体制の充実	62	1	5	5	11	9	22	9
高齢者福祉の充実	42	3	2	1	1	5	19	11
障がい者（児）福祉の充実	18	2	1	1	1	5	2	6
子育て支援の充実	56	4	5	9	9	5	13	11
地域福祉の充実	54	5	5	7	3	6	15	13
わからない	200	33	36	34	36	32	14	15
無回答	41	6	12	4	3	3	5	8

【今後力を入れるべきと思う施策（3つまで）】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
健康づくりの推進	103	12	11	16	16	18	13	17
医療体制の充実	242	26	33	35	34	42	41	31
高齢者福祉の充実	206	27	14	22	25	25	55	38
障がい者（児）福祉の充実	68	7	10	15	8	8	7	13
子育て支援の充実	249	25	42	47	38	37	32	28
地域福祉の充実	138	13	16	15	17	24	33	20
無回答	53	8	12	4	3	3	11	12

< 3. 安全・安心で快適に暮らせるまち >

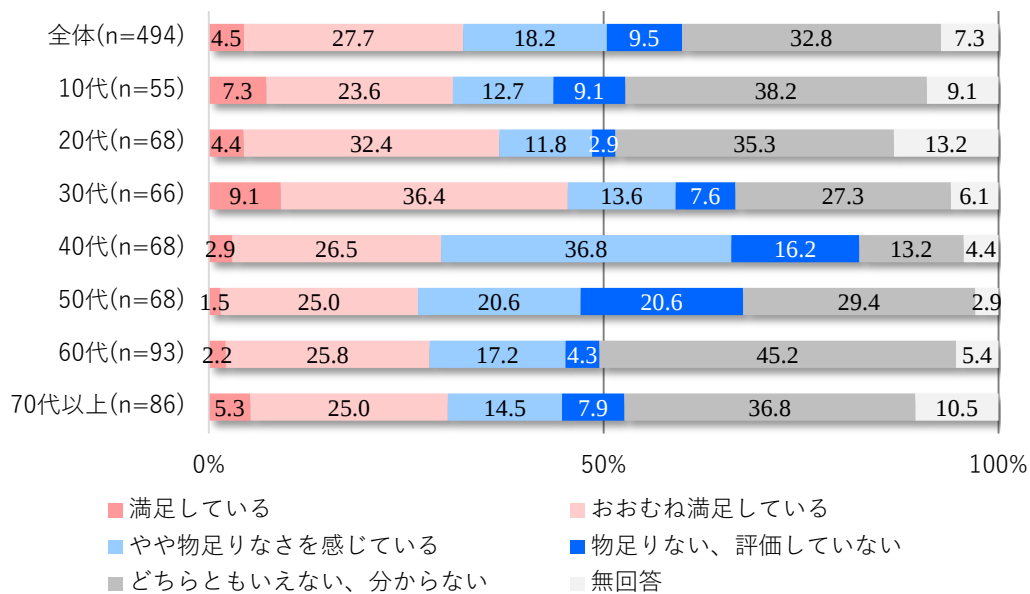
防災・交通・都市機能等分野における満足度は 32.2%、不満足度は 27.7%でした。

【最も効果があったと思うもの】で 1 位の「消防防災・防犯体制の充実」は、10 代から 50 代までで最多となっています。2 位の「上下水道事業の充実」は、60 代と 70 代以上の評価が高くなっています。

【最も効果がなかったと思うもの】は「総合的な交通体系の整備」が突出しており、特に 40 代以降の評価が低い結果となりました。

【今後 10 年間で特に力を入れてほしいもの】でも「総合的な交通体系の整備」への要望が最多となっています。定住意向の設問で転出を考える理由の第 1 位が「交通が不便だから」であったこととも繋がり、対策が強く望まれていることが窺えます。

【3. 安全・安心で快適に暮らせるまちの評価】



【最も効果があった施策】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
消防防災・防犯対策の充実	84	9	8	16	10	9	18	14
上下水道事業の推進	79	1	6	7	5	8	29	23
総合的な交通体系の整備	29	3	2	2	1	2	12	7
交通安全対策の充実	35	6	3	3	4	3	8	8
治山・治水対策の推進	9			2	1	2	3	1
快適な住宅地の整備	30	4	7	3	8	2	4	2
公園・緑地の整備	14	1		3	2		4	4
わからない	171	24	31	26	33	38	12	7
無回答	43	7	11	4	4	4	3	10

【最も効果がなかった施策】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
消防防災・防犯対策の充実	16		1		3	2	5	5
上下水道事業の推進	15			2	3		2	8
総合的な交通体系の整備	80	7	5	8	14	12	24	10
交通安全対策の充実	14	3	1	2	2		4	2
治山・治水対策の推進	30		5	4	1	4	10	6
快適な住宅地の整備	36	2		3	2	4	11	14
公園・緑地の整備	76	5	7	11	10	12	21	10
わからない	185	31	38	32	30	31	12	11
無回答	42	7	11	4	3	3	4	10

【今後力を入れるべきと思う施策（3つまで）】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
消防防災・防犯対策の充実	175	18	18	16	25	34	36	28
上下水道事業の推進	73	5	6	11	11	9	13	18
総合的な交通体系の整備	248	25	27	38	44	41	43	30
交通安全対策の充実	114	16	18	14	18	15	19	14
治山・治水対策の推進	90	5	9	12	11	15	23	15
快適な住宅地の整備	159	16	27	28	14	20	30	24
公園・緑地の整備	170	17	24	38	34	22	22	13
無回答	48	11	11	4	2	2	9	9

< 自然災害等が発生した場合に町へ要望したいこと >

今後仮に町に大きな自然災害が起きた場合、町に要望することの第 1 位は「ガソリン等の燃料確保対策」で、僅差で「被災者への支援物資の早期配給」が続きました。東日本大震災の経験や、令和 6 年元旦に発生した能登半島地震等の状況により、発災当初の燃料や支援物資の重要性・需要の意識が更に高まったと考えられます。

【今後自然災害が発生した場合、町に望むこと（2 つまで）】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
ガソリン等の燃料確保対策	224	10	33	37	41	30	42	31
被災された方への支援物資の早期配給	221	30	31	31	35	29	35	30
町内の被害状況、物資供給情報等の迅速な情報発信	154	19	17	23	18	21	31	25
危険箇所、被害地区の早期の復旧対応	150	19	21	20	14	28	27	21
災害に備えた避難施設の整備	114	11	11	6	17	18	27	24
その他	5	1				1	3	
無回答	37	7	10	4	2	2	6	6

< 4. 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち >

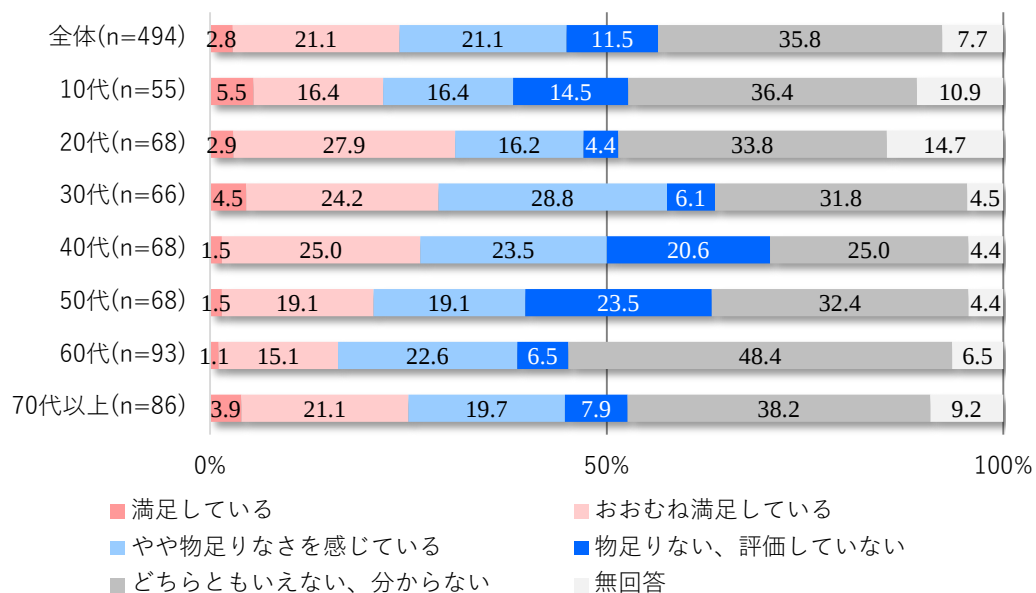
産業・雇用等分野における満足度は 23.9%、不満足度は 32.6%でした。

【最も効果があったと思うもの】で 1 位の「地場産業の振興」は、特に 40 代以降の評価が高くなっています。

【最も効果がなかったと思うもの】は「雇用の創出」が突出しており、特に 30 代から 60 代の評価が低くなっています。2 位の「商工業の振興」は、ほぼすべての年代で低めの評価となりました。

【今後 10 年間で特に力を入れてほしいもの】でも「雇用の創出」への要望が最多となり、同じく評価が低かった「商工業の振興」も票を集める結果となりました。この設問は票が分散しており、広い範囲での対応が必要であると言えます。

【4. 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまちの評価】



【最も効果があった施策】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
地場産業の振興	76	5	6	7	11	11	24	12
農林水産業の振興	41	5	7	6	2	4	6	11
商工業の振興	24	2	2	6	1	1	7	5
観光産業の振興	58	4	6	8	8	8	16	8
雇用の創出	13		1		2	1	4	5
農村体験を通じた交流の推進	37	5	1	5	4	4	11	7
わからない	196	23	32	31	37	36	19	18
無回答	49	11	13	3	3	3	6	10

【最も効果がなかった施策】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
地場産業の振興	24	1		2		7	9	5
農林水産業の振興	19	3		2	2	2	8	2
商工業の振興	62	4	9	7	6	7	11	18
観光産業の振興	43	6	3	2	6	4	14	8
雇用の創出	87	4	4	11	14	16	27	11
農村体験を通じた交流の推進	21		4	6	1	3	2	5
わからない	194	28	36	33	35	26	17	19
無回答	44	9	12	3	4	3	5	8

【今後力を入れるべきと思う施策（3つまで）】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
地場産業の振興	169	17	21	20	25	35	24	27
農林水産業の振興	113	13	16	20	16	15	16	17
商工業の振興	189	28	34	29	25	20	28	25
観光産業の振興	178	26	30	32	27	26	22	15
雇用の創出	250	18	29	40	45	50	38	30
農村体験を通じた交流の推進	51	5	5	10	4	9	11	7
無回答	64	8	12	4	2	3	18	17

< 5. 誰もが学ぶ幸せを感じられるまち >

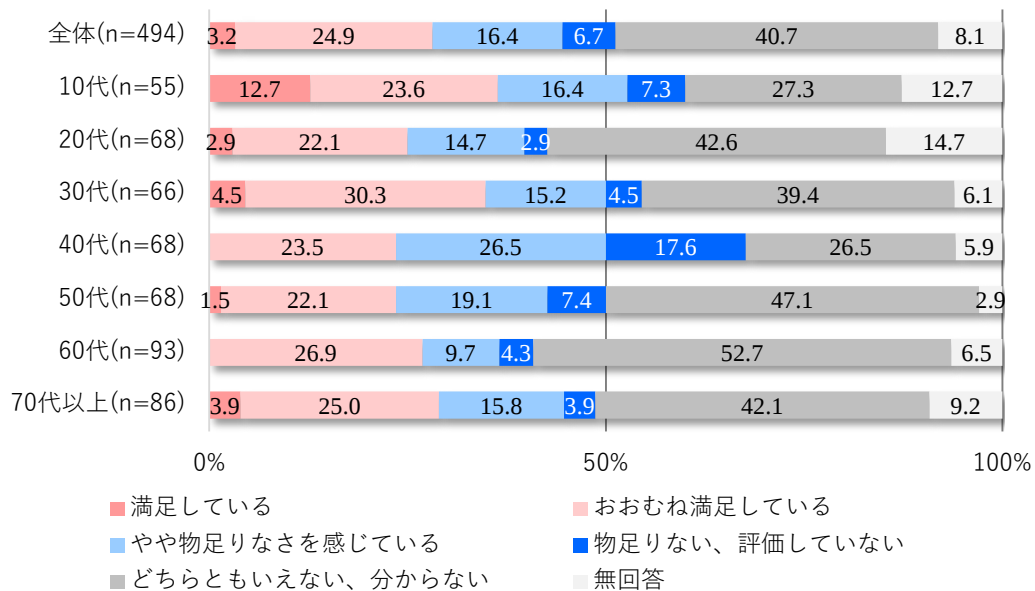
教育・スポーツ・文化等分野における満足度は 28.1%、不満足度は 23.1%でした。

【最も効果があったと思うもの】で 1 位の「学校教育の充実」は、ほぼすべての年代で評価が高くなっています。

一方で、【最も効果がなかったと思うもの】でも、「学校教育の充実」が突出する結果となりました。特に 10 代から 40 代の当事者または子育て世代の評価が低くなっています。2 位の「家庭教育の充実」や 3 位の「社会教育の充実」は、特に 60 代と 70 代以上の評価が低い結果となりました。

【今後 10 年間で特に力を入れてほしいもの】でも「学校教育の充実」への要望が最多で、2 位の「生涯学習の推進体制の整備充実」の 1.8 倍の票を集めました。

【5. 誰もが学ぶ幸せを感じられるまちの評価】



【最も効果があった施策】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
生涯学習の推進体制の整備充実	33	3		4	2	3	16	5
家庭教育の充実	8	1		1	1		4	1
学校教育の充実	78	11	10	11	11	6	11	18
青少年の健全育成	9	1			1	1	3	3
社会教育の充実	9		1		1	2	4	1
生涯スポーツの充実	35	4	4	2	3	6	13	3
芸術・文化活動の支援と創造	29	4	2	2	6	3	2	10
文化財・伝統文化の保護・継承	49	2	3	7	3	12	13	9
わからない	200	20	36	34	37	33	22	18
無回答	44	9	12	5	3	2	5	8

【最も効果がなかった施策】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
生涯学習の推進体制の整備充実	24		1	4	3	3	5	8
家庭教育の充実	34	2	1	5	5	7	8	6
学校教育の充実	46	8	4	6	8	6	7	7
青少年の健全育成	18	2		1		3	7	5
社会教育の充実	32	2	5		2	1	14	8
生涯スポーツの充実	27	5	2	3	2	4	6	5
芸術・文化活動の支援と創造	25	2		1	3	4	8	7
文化財・伝統文化の保護・継承	16	1	1	4	2		6	2
わからない	224	23	43	37	40	38	24	19
無回答	48	10	11	5	3	2	8	9

【今後力を入れるべきと思う施策（3つまで）】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
生涯学習の推進体制の整備充実	127	8	12	14	13	25	36	19
家庭教育の充実	91	9	12	23	16	8	10	13
学校教育の充実	225	24	36	39	43	24	35	24
青少年の健全育成	120	13	4	19	20	21	25	18
社会教育の充実	118	9	14	25	14	19	21	16
生涯スポーツの充実	117	19	23	16	16	15	15	13
芸術・文化活動の支援と創造	103	10	16	14	13	17	19	14
文化財・伝統文化の保護・継承	107	13	15	13	13	20	23	10
無回答	77	10	14	6	5	5	15	22

< 6. 住民と行政の協働による自立したまち >

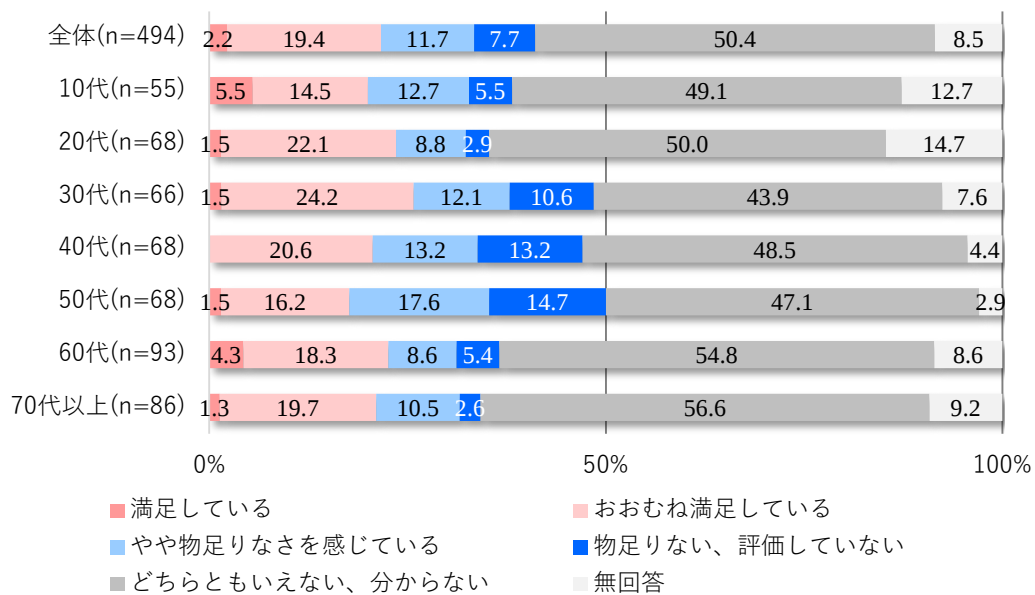
官民連携・財政分野等における満足度は 21.6%、不満足度は 19.4%となり、「わからない」の回答割合が最多となりました。

【最も効果があったと思うもの】で1位の「コミュニティ活動の推進」は、すべての年代で1位となりました。

【最も効果がなかったと思うもの】は「効率的な行政運営の推進」が1位で、僅差で「住民参加の推進」「健全な財政運営の推進」が続きます。

【今後 10 年間で特に力を入れてほしいもの】は「健全な財政運営の推進」が最多で、ほぼ全ての年代で1位となっています。

【6. 住民と行政の協働による自立したまちの評価】



【最も効果があった施策】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
コミュニティ活動の推進	71	4	4	6	7	5	29	16
住民参加の推進	38	1		5	3	3	13	13
国内外の交流の推進	16	2	2	1	2	2	3	4
男女共同参画の推進	23	3	3	2	3	4	5	3
効率的な行政運営の推進	17	2	4		2	1	5	3
健全な財政運営の推進	19	1		5	3	3	6	1
広域行政の推進	17	1	1	3	1	2	4	5
わからない	243	31	41	38	44	45	22	22
無回答	50	10	13	6	3	3	6	9

【最も効果がなかった施策】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
コミュニティ活動の推進	16	1		4	3	1	4	3
住民参加の推進	33	3	1	5	2	3	8	11
国内外の交流の推進	30	3	2	2	2	4	10	7
男女共同参画の推進	23	1	3	3	3	3	6	4
効率的な行政運営の推進	36		1	5	6	3	11	10
健全な財政運営の推進	32	4		3	3	2	13	7
広域行政の推進	20	1	1		1	4	8	5
わからない	252	32	46	38	45	43	27	21
無回答	52	10	14	6	3	5	6	8

【今後力を入れるべきと思う施策（3つまで）】

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
コミュニティ活動の推進	112	15	19	18	12	18	16	14
住民参加の推進	109	12	16	14	17	13	16	21
国内外の交流の推進	76	13	10	9	8	16	12	8
男女共同参画の推進	103	17	20	14	20	9	14	9
効率的な行政運営の推進	170	15	18	25	29	32	29	22
健全な財政運営の推進	204	19	18	36	34	33	42	22
広域行政の推進	81	4	8	13	6	15	21	14
無回答	119	14	22	13	10	5	28	27

3 加美町の基本的な課題

本町の特性と社会情勢の変化、町民意向等を踏まえた本町の基本的な課題を以下のように整理しました。

（ア）自然環境との共生と脱炭素社会の構築

薬菜山に代表される本町の豊かで美しい自然環境や、先人から継承してきた歴史・文化・農村景観やまちなみなどが織りなす原風景ともいえる景観は、町民共有の資産です。これらを未来に向けて保全・継承するとともに、さらに良好な状態をつくり、活用していく必要があります。

一方で、豊かさや便利さを追求し大量消費に支えられた経済優先の社会システムは、地球温暖化による気候変動を引き起こし、多発する自然災害や生物多様性の喪失など、私達の暮らしに深刻な影響を与えています。現代社会を生きる一員として、町民一人ひとりが環境に配慮した行動を意識し、環境への負荷が低減された脱炭素社会の構築を進めるとともに、私達の暮らしに恵みをもたらす自然の維持保全を図るべく、生物多様性の保全と回復に努めていく必要があります。

（イ）医療・福祉・子育て支援の充実

本町の年齢 3 区分別人口構成比は、15 歳未満と 15～64 歳の割合が減少する一方、65 歳以上の割合は増加を続けている状況です。令和 2(2020)年の 65 歳以上の人口割合（37.1%）は県平均（28.1%）を 9.0 ポイント上回っています。今後もこの傾向は続き、少子・高齢化が加速度的に進行することが予想されます。そのため、町民の多様なニーズや事情に対応できる地域福祉体制の充実や、関係機関と連携した地域医療体制の充実などとともに、年齢等に関わらず、本町で健康で生きがいをもって生活できるよう、暮らしの質を高める必要があります。

近年国は、子育て支援対策を強化しています。本町でも、現在実施している事業の継続や必要な支援の追加・見直し等による対策のさらなる充実が求められていることは、アンケート結果にも表れています。幼児教育の段階から、単なる「子育て支援」に留まらず、本町に根ざす様々な資源や魅力を多角的に活用した施策の展開が重要です。

さらに、町に魅力を感じたり愛着を持つ方が定住し、こどもから高齢者までの誰もが、住み慣れたまたは希望する地域で快適に、健康的に住み続けられる町となるため、医療・福祉・子育てに係る施策を庁内横断的にかつ長期継続的に実施することが必要です。

（ウ）住み続けやすい生活基盤の構築

近年、大規模地震や大雨、大型台風による土砂災害、河川の氾濫などの災害が相次いで発生しており、本町でも令和 4 年 7 月の大雨で大きな被害を受けたことなどから、平時からの災害予防や町土の強靱化の重要性はますます高まっています。

また、町民の暮らしやすさの向上及び定住促進に向け、日常生活や産業・業務活動を下支えする各種インフラ*の維持管理（長寿命化）や機能向上、空き家等を含めたストック活用、さらには必要に応じた整備により、安全安心な生活基盤を構築することも必要です。

一方で、本町の公共交通機能は充実しているとは言い難いのが現状です。アンケート結果でも、町への不満や町外へ転出したい理由で交通の不便さを指摘する意見が多く、また今後 10 年間で特に力点を置くべきとの回答が突出しました。そのため、利便性の高い公共交通や道路空間の確保等による、総合的な交通機能の維持向上への対策が急務となっています。

（エ）産業の振興と雇用の確保

本町の産業構造は、昭和 50 年まで第 1 次産業が中心となっていました。令和 2 年の産業別就業人口は第 1 次産業が 14.1%、第 2 次産業が 34.8%、第 3 次産業が 50.9% となっており、第 1 次産業は大幅に減少し、第 2 次産業、特に第 3 次産業への移行が顕著となっています。

特に製造業や福祉分野での人手不足が見られることや、アンケート結果で「雇用の創出」に対する要望が大変多かったことから、各産業の雇用の創出や後継者育成が大きな課題となっています。

農林業については、従事者の高齢化や後継者不足、生産農業所得の低下や耕作放棄地の急増など、取り巻く環境は年々厳しさを増しており、その対策が急がれます。農地集積、法人化の進行、大崎耕土の世界農業遺産認定などの機運も見られることから、生産基盤・技術の有効活用やスマート農業※を始めとした多角的な展開、特産品の輸出、他地域との差別化などによる、農林水産業の振興が重要です。

商業については、大型店との競争による購買力の低下、従事者の高齢化及び後継者不足、空き店舗の増加など、特に商店街は依然として厳しい状況が続いており、酒蔵が並ぶという本町独自の魅力が生かしきれていないのが現状です。そのため、伝統的産業や施設等の活用や起業支援を始めとした、官民連携による地域商業の活性化が必要です。

工業は、近年県内への各産業の相次ぐ進出により企業間競争は厳しさを増しており、新たな受け皿の整備や人材確保を含めた工業の振興が必要となっています。

コロナ禍で大打撃を受けた観光業は回復傾向を見せつつも、薬菜山周辺から町中心部への観光動線が弱いこと、点在する資源を生かしきれていないことなどが課題であるため、町の魅力や施設を活用した観光戦略の展開や、周辺自治体・町民・事業者との連携などによる観光の振興が必要となっています。

なお、鳴瀬川ダムの整備工事により、交流人口の増加や各産業への経済効果なども期待できることから、国や県と連携して、それらの効果を町全体に適切に波及させることも望まれています。

（オ）生涯を通じた教育環境の充実

本町では、幼小中が連携した「12年間の連続した学びの加美町モデル」を実践しています。アンケートにおいて「学校教育の充実」は評価を得ており、今後10年間での注力も期待されていることから、「学ぶ土台づくり」を掲げる幼児教育を起点とし、学びを通じた人材育成や基礎学力の向上等を含めた施策の継続展開が求められています。

一方、児童生徒数は減少を続けており、令和6年度の児童数は887人（前年度比17人減）、中学校の生徒数は518人（前年度比1人減）となっています。児童生徒数が少ない学校は、宮崎小学校や鳴峰中学校などへの統廃合が行われました。令和6年度現在で小学校8校、中学校2校がありますが、今後も中長期的な観点での学校の統廃合を見据えた教育環境や体制の整備が必要となっています。

社会教育や生涯学習においては、町民の自発的な芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動へのニーズに対する機会や場の提供が必要です。また、その活動の場となる文化・体育施設等の老朽化や担い手・人材不足が課題となっていることから、既存施設の役割や魅力を再評価し、ストック活用を前提とした施設機能の維持・向上も同時に求められています。

また、中新田バッハホールを核とした音楽のまちづくりを継続して進めるための体制の維持や、地域に根差した数多くの文化遺産の保存継承も課題となっています。

（カ）効率的で効果的なまちづくりの推進

本町の財政状況は厳しい状況が続いており、公共施設の長寿命化や統廃合、大崎圏域での共同利用等による維持管理費削減等の対策が求められています。また、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を積極的に導入し、令和10年度に移転完了を目指している新庁舎の整備とあわせ、町民の利便性の向上や効率的な行政運営が必要です。

さらに、地域運営組織を始めとした地域の自主性や地域力の維持・強化、町民参加を図るための取組の継続、加美町に愛着を持つ方との関係人口の構築や男女共同参画の推進、誰もが生きやすい社会環境の整備等は、活力ある加美町のまちづくりには必要不可欠な要素と考えられます。